

2022年01月25日

21年の4レイズ活用、売成約数4%増
売物件の新規登録14%減、10年で最低値

不動産流通推進センターは、全国の指定流通機構のレイズシステムの21年の活用状況をまとめました。21年の売り物件の成約報告件数は前年比4.2%増の19万2535件となりました。売り物件の新規登録件数は4.0%減の133万6181件となり、2年連続で大幅に減少です。直近10年間でみると、19年の204万3130件が最高で、21年は最低水準となりました。

売り物件の成約報告件数を機構別でみると、東日本が6.7%増の9万9903件、中部圏が0.1%減の2万2178件、近畿圏が1.9%増の4万5015件、西日本が2.4%増の2万5439件です。売り物件の新規登録件数を地域別にみると、中部4県以外の地域ですべて前年割れとなりました。首都圏が22.8%減の43万5612件、九州が9.6%減の29万1118件、近畿圏が13.7%減の22万1225件などです。物件種類別でみると、マンションが12.5%減の41万1358件、一戸建て住宅が15.2%減の43万1645件でした。

21年末時点の売り物件の総登録件数は前年末比11.5%減の29万1161件となり、2年連続で2ケタ減となりました。物件種類別では、マンションが5.5%減の6万9323件、一戸建て住宅が10.3%減の8万6014件でした。売り物件の成約報告件数を新規登録件数で割った「成約報告率」は前年より2.5ポイント増の14.4%です。機構別では東日本が4.5ポイント増の17.9%、中部圏が0.5ポイント増の16.5%、近畿圏が3.1ポイント増の20.3%、西日本が0.6ポイント増の6.0%です。

賃貸の新規登録件数は11.6%増の337万9456件となり、6年ぶりに増加しました。

(提供：日刊不動産経済通信)